#### 平成31年度 中間自己評価

	重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	判定基準	成果・課題・改善策
1	1	* 習熟度別授業 * 個別添削指導 * A L 型授業のための研修 会	授業力向上のためにタブレットを有効に活用しようと考える 教員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	92% A	成 果:校内研修会等の実施や教室の環境整備により、活用しようとする意欲が高まった。 課 題:生徒の理解がより深まるよう、有効な活用方法を検討すること。 改善策:校内で先進的な取組をしている教員による研修会の実施や、他校の事例等をフィードバックさせる。
	的、能動的に	* 習熟度別学習課題 * 学習時間調査 * 個別面談	自ら学習課題に取り組み、主体的・発展的に学習する習慣が身についたと考える生徒の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	70% B (普通科) 74% (総合学科) 58%	成 果:習熟度別学習課題の工夫により、生徒が主体的に学習する意欲が高まった。 課 題:学習時間調査における平均学習時間があまり増えていないこと。 改善策:学習時間調査の結果を担任・学年で分析し、特に学習時間が少ない生徒へのアプローチを重点的に行う。
	通した組織的 な教科指導と 進路指導の実	* 3年間を見通した指導計画の作成とPDCA実践 * 習熟度別指導の記録 * 個別面談 * 進路自主学習	3年間を見通した授業等の改善ができたと考える教員の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	80% B	成果:3年間を見通した授業等の改善ができていると答えた教員が8割と大半を占めている。 課題:授業等の改善が「ある程度できている」が67%であるのに対して、「できている」が13%と少ない。「できている」と考える教員の割合をより増加させることが課題である。 改善策:「習熟度別指導の記録」を活用し、3年間を見通した指導をこれまで以上に推進する。また生徒に対する面談によって生徒理解を進め、指導におけるPDCA実践にその成果を取り入れる。

### 平成31年度 中間自己評価

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	判定基準	成果・課題・改善策
できる学校 ①学校行事を 通し、仲間を 大切にし、他 者を思いやる 心を育成す る。	<ul><li>* チャレンジウォーク</li><li>* 文化祭</li><li>* 体育祭</li><li>* 球技大会</li></ul>	学校行事への取組を通して他 者を思いやることが多くなった と考える生徒の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	90% A	成 果:1・2年生も早めにクラスTシャツを制作したり、文化祭で積極的に出店したことで、クラスの団結力が高まり、他者を思いやることができる生徒が多くなった。 課 題:思いやることが多くなったと考える生徒の割合は、普通科では90%を超えるのに、総合学科では普通科に比べて低く、特に1年総合学科は61%と低かった。 改善策:10月に行われる体育祭や1年生の11月に行われる「ふるさと輪島探究」ポスターセッションでは、お互いに協力して取り組む場面も多く、このような機会を通じて他者を思いやる気持ちを育てる。
できる生徒を 育成する。 ③ 両科生徒が 協働した事業 を実施し、他	* 部活動 * ボランティア活動	部活動などの課外活動に積極的に取り組むことができたと考える生徒の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	85% B	成 果:部活動などの課外活動に積極的に取り組むことが「できた」・「ある程度できた」と考える生徒の割合が85%となり、概ね良好な結果となった。  課 題:1年総合学科以外のクラスはすべて80%を超えていたが、1年総合学科は60%と極端に低かった。  改善策:部活動や課外活動における日々の練習や対外試合・他校との交流などを通じて、「できなかった」・「あまりできなかった」と考える生徒が能動的に活動できる場面設定を顧問の先生や担当の先生方とともに工夫していく。
者と切磋琢磨 すること研鑽 り自る生徒を育 成する。	* 全校挨拶運動 * 登校指導	挨拶や身だしなみなど、TP Oに応じた適切な振る舞いがで きるようになったと考える生徒 の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	92% A (普通科) 95% (総合学科) 82%	成 果:部活動やPTAと連携した登校時の挨拶運動を実施し、主体的に活動できるような取り組みを行った。毎月身だしなみ検査を実施したり、集会などで適切なふるまいについて生徒に伝えることができた。 課 題:部活動から離れて個人になると挨拶の質が低くなったり、集団になると身だしなみが乱れたりする。全体で質を高めていくことが必要である。 改善策:生徒会と連携し、生徒が主体的に分析・改善するように取り組む。

平成31年度 「	中間自己評価
----------	--------

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	判定基準	成果・課題・改善策
3 地域と共に成 長できる学校 ①小中学校等 との協働研究 事業を推進す る。	_ / * * * * * * * * * * * * * * * * *	協議会、授業参観、研究授業 等に参加し、地域の教育力の向 上に貢献できたと考える教員の 割合が A 70%以上 B 50%以上 C 30%以上 D 30%未満	46% C	成果:本校の教員が市内の小中学校の授業を参観したことにより、授業の様子や児童、生徒の状況について理解を深めた。 課題:地域の教育力の向上に貢献「できた」「ある程度できた」と答えた教員の割合が昨年度の同時期より約20%減少していること。 改善策:小中学校の学校公開の期間や研究授業等の際に、短時間でも積極的に参観するようにする。
		小中高を超えた生徒間交流事業を通して、達成感や満足感を感じている生徒・児童の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	<u>79% C</u>	成 果:中学生との学習交流会や中学校でのキャリア教育講演会、挨拶指導に参加した生徒は、地元の生徒に「教える」という体験を通して地域貢献意識を高め、達成感を得た。また、体験入学では、生徒の中学生への接し方が良く、好印象を与えた。           課題:小中学校からの要望も加味し、生徒が意欲的に参加し、達成感や満足感をより感じられるように内容の充実を図ること。           改善策:小中学校との連絡調整や情報交換を行って、継続事業や新規事業の内容についても検討する。
向上を図り、 地域と連携し		課題意識を持って、積極的に 地域と関わり、地域への理解を 深めることができたと考える生 徒の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	85% B (普通科) 93% (総合学科) 72%	成 果:地域調べ学習や地元企業見学会、インターンシップ、朝市販売実習を通して、生徒の地域理解が深まった。 課 題:地域の課題やその解決策について、より深く探究しようとする意識を高めること。 改善策:様々な取組後・活動後の事後指導を充実させ、課題解決への意識の深化を図る。

### 平成31年度 中間自己評価

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	判定基準	成果・課題・改善策
4 多忙化改善を 積極的に実現 する学校 ①ワークライ フバランスを 考えた教員の 意識改革を図 る。	* 行事の精選・省力化 * 会議方法の工夫	昨年度より多忙化改善への意 識が高まり、効率よく業務に取 り組むことができたと考える教 員の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	<u>85% B</u>	成 果:①「できている」と②「ある程度できている」を合わせた数値で見ると、 各員の多忙化改善への意識と実践については、概ね良好である。 課 題:①は23%、②は61.5%であり、時間外勤務の削減率と併せて考えると、 実践の点でまだまだ十分とは言えない。 改善策:行事の精選・省力化や会議方法の工夫を継続する。 各人が毎日の退庁時間を予め設定し、タイムマネージメントを意識して、 業務を行う。
ージメントを 生徒に意識さ	* 生徒会、部活動、挨拶運動 * HRでの学習指導 * 部活動の計画づくり	生徒の不注意による遅刻「0」 の日数が年間を通して A 100日以上 B 90日以上 C 80日以上 D 80日未満		成果: 課題: 後期に確定後判断する 1学期終了時点では36日達成 改善策:
等による業務	* 定時退校日の設定 * 時間外勤務時間調査 * 校務分掌の見直し	教員一人あたりの月平均時間 外勤務時間が昨年度より  A 10%以上減少した B 8%以上減少した C 6%以上減少した D 6%未満の減少であった	5%減少 D	成 果:4月~7月の4か月では、減少率5%であった。特に4月が増加したのは、年度当初の担任等の負担が原因である。5月以降の3か月では、8%の減少であり、4月の業務分担・効率化が進んでいない。 課 題:新クラスの担任に若手が多く配置され、経験を生かすということが、難しく、クラス経営の準備に時間を必要とした。また、本年度より、ユーティリティースタッフを設け、業務の集中を削減するための取組を始めたが、年度初めには十分に機能していなかった。業務を依頼するのに遠慮があったためであると考えられる。 改善策:前例踏襲を避けながらも、前年度の学年が使用し、効果のあった資料等を次年度も活用する。 ユーティリティースタッフへの業務依頼も、各担当・個人だけではなく、管理職が配慮して進める。